

【日本農業新聞 2016年7月20日付～7月25日付の紙面から】125回目

<コメント>

米国大統領選が、佳境に入ってきた。共和党の指名候補トランプ氏、民主党の有力候補のクリントン氏とも、「今のTPPには反対」を表明。だが、対中国戦略上、TPPの枠組みを手放すことはしないだろう。むしろ、新大統領は再交渉によって米国により有利な内容に作り直すことに全力を挙げ、雇用と経済の拡大、米国の国益強化を目指す公算が大きい。日本の国益に沿った将来を切り拓くには、TPP協定の到達内容を開示し、国民的な真摯な議論を尽くしたうえで、TPPからの離脱を含めて判断すべきだ。

<概要>

■「TPP推進」削除／米共和党 綱領採択 年内承認を拒否

【7月20日付1面】

米国大統領選に向けた共和党の全国大会が18日、オハイオ州で始まり、事実上の公約である党の政策綱領を採択した。大統領候補の指名を確実にしたトランプ氏の主張を踏まえ、前回2012年の綱領にあったTPP推進の文言を削除した。さらに、11月の議会選挙後、新しい議会構成になるまでのレームダック（死に体）議会に、通商協定を承認すべきでないという明記。今後の見通しは一層不透明になっている。

■農業や医療 懸念表明／TPP違憲訴訟で 口頭弁論

【7月21日付2面】

TPPが憲法違反かどうかを争う裁判の第5回口頭弁論が20日、東京地裁で行われた。原告の「TPP交渉差止・違憲訴訟の会」は、農業や医療分野で懸念される影響について意見陳述した。次回口頭弁論は11月14日の予定。農業分野では千葉県山武市の野菜農家が意見陳述した。有機JASや産地表示をTPP発効後も続けられるか懸念を表明。「野菜の品質や安全性を考えて生産しても、消費者に伝わらなければ意味がない」と訴えた。

■経済対策 輸出、技術革新が柱／TPPや水田活用も

【7月22日付1面】

農水省は21日、月内にまとめる経済対策の概要を自民党農林合同会議に示した。①輸出力の強化②中山間地域の所得向上③イノベーション（技術革新）——の3本柱。土地改良事業を含むTPP対策なども盛り込むが、財源確保が焦点となる。政府は対策の事業規模を全体で20兆円程度で調整するが、財政投融资なども含んでおり、国や地方による財政支出は数兆円に限られる見通し。農業分野の財源確保が課題となる。

■自民・小泉氏「秋が本番」／JA改革に注文

【7月22日付3面】

自民党の小泉進次郎農林部会長は21日、「構造的な問題にしっかり切り込まなければならないということを見据えている人としてしっかり歩調を合わせていければいい」と述べ、秋のTPP対策の取りまとめでは、農業の構造改革に踏み込む考えを改めて示した。さらに、

農産物の輸出拡大に向けて「問われているのはＪＡグループがどういった組織体制を整えていくかだ」と強調し、組織見直しを含めたＪＡ改革が必要との考えを示した。

■トランプ氏が指名受諾演説 TPP「署名しない」

【7月23日付1面】

米共和党で大統領候補に指名された実業家のトランプ氏は21日、オハイオ州の共和党全国大会で指名受諾演説を行い、TPPについて「製造業を壊滅させる」とし、「労働者を傷つけ、自由と独立を脅かす、いかなる貿易協定にも署名しないと誓う」と述べた。米国では議会がTPPを承認しても、大統領の署名を経なければ、法案は成立しない。大統領が署名を拒否すれば、TPPの国内手続きが完了しないことになる。

■TPP対策で全国4連会長 9月に政策提案／資材費低減で業界再編

【7月23日付2面】

J A全中と全農、共済連、農林中央金庫の各会長・理事長が22日、合同記者会見を開いた。全中の奥野長衛会長は、TPPの中長期対策への主張反映へ、9月に政策提案を取りまとめる方針を表明。一方で、TPP対策で焦点となる生産資材価格の低減で農林中金の河野良雄理事長は、融資面での資材業界各社とのつながりを生かして、業界再編に意欲を示した。政府・与党はTPPの中長期対策を秋に取りまとめる方針だ。

■農業予算 財源が焦点／政府・与党 経済対策、調整ヤマ場

【7月25日付3面】

経済対策の策定に向けた政府・与党の調整が今週、ヤマ場を迎える。農業分野では農産物の輸出力強化や中山間地域の所得向上、農業のイノベーションに向けた具体策を詰める。TPP対策や水田フル活用対策なども充実させたい考えだが、財源の裏付けをどこまで取れるかが焦点となる。8月2日の閣議決定を目指す。TPP対策では、自民党は、民主党政権時代に大幅削減された土地改良事業予算の回復を狙う。

以上